

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月4日
【四半期会計期間】	第176期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠 藤 信 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田 中 斉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田 中 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第3四半期連結 累計期間	第176期 第3四半期連結 累計期間	第175期
会計期間	自平成24年 4月 1日 至平成24年12月31日	自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,169,840	2,083,515	3,071,609
経常損益 (百万円)	51,762	5,491	92,024
四半期(当期)純損益 (百万円)	11,458	15,086	30,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,016	14,029	62,418
純資産額 (百万円)	790,150	817,058	836,147
総資産額 (百万円)	2,545,753	2,541,925	2,580,966
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	4.41	5.81	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	28.0	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,065	37,270	143,748
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,658	56,801	101,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,496	61,563	98,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	201,514	170,179	197,132

回次	第175期 第3四半期連結 会計期間	第176期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月 1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月 1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.33	4.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年6月19日付でNECモバイルリング(株)(現MXモバイルリング(株))の株式について、当社が保有する全株式を丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)に譲渡しました。これにより、NECモバイルリング(株)が当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

また、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において雇用環境の改善や住宅市場の底入れなどを背景に個人消費が堅調に推移し、底堅い企業業績とともに景気回復が続いたものの、政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国は景気回復が緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、雇用者所得が改善傾向にある中、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあって個人消費が堅調に推移し、企業においても生産の増加や設備投資の回復、円安効果による輸出の増加などにより回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆835億円と前年同期に比べ863億円（4.0%）減少しました。これは、パブリック事業やエンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が携帯電話販売事業や電子部品事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ481億円悪化し、237億円の利益となりました。これは、売上の減少に加え、前年同期には液晶ディスプレイ関連の特許売却があったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ463億円悪化し、55億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益を計上したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期に比べ313億円悪化し、156億円の利益となりました。

四半期純損益は、前年同期に比べ265億円悪化し、151億円の損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. パブリック事業

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ412億円（9.7%）増加し、4,673億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ88億円改善し、321億円の利益となりました。

b. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ129億円(7.2%)増加し、1,908億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ16億円悪化し、5億円の利益となりました。

c. テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション(TOMS)や無線通信機器(モバイルバックホール)が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ23億円(0.4%)減少し、5,067億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN(Software-Defined Networking)やTOMS関連の投資費用の増加に加え、前年同期に知財関連の一過性の利益計上があったことなどにより、前年同期に比べ171億円悪化し、318億円の利益となりました。

d. システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ19億円(0.4%)増加し、5,364億円となりました。

営業損益は、プロジェクトミックスの悪化などにより、前年同期に比べ61億円悪化し、98億円の利益となりました。

e. その他

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ1,401億円(26.8%)減少し、3,822億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、前年同期にあった液晶ディスプレイ関連の特許売却の影響などにより、前年同期に比べ380億円悪化し、110億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、373億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ342億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、568億円の支出で、前年同期に比べ329億円支出額が減少しました。これは、玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったものの、事業買収に伴う支出が減少したことなどによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは941億円の支出となり、前年同期に比べ13億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあったものの、ハイブリッド・ファイナンス(劣後特約付ローン)による資金調達を行ったことなどにより、616億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,702億円となり、前年度末に比べ270億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

今般、当社連結子会社であるNECネットエスアイ㈱の子会社において、従業員による不正な着服行為が行われていたことが発覚しました。NECネットエスアイ㈱は、社外監査役をトップとする調査委員会を立ち上げ、本件の全容解明と再発防止策の策定・実行に取り組んでおりますが、当社としても本件を真摯に受け止め、NECグループの内部統制のさらなる強化をはかってまいります。

また、前事業年度の有価証券報告書に掲げたNECグループが対処すべき課題のうち、「社会ソリューション事業への注力」において記載した携帯電話端末事業の方向性について、当社は総合的に検討した結果、平成25年7月31日開催の取締役会において、ICTを活用した高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」を軸とした成長戦略を加速すべく、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱が担う携帯電話端末事業の見直しを決定しました。

具体的には、平成25年7月31日付でスマートフォンの新規開発を中止し、同日時点で販売中の機種をもって生産および販売を終了することとしました。また、従来型携帯電話機の開発および埼玉日本電気㈱での生産は継続します。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現を目指しています。その実現に向けて中央研究所は、社会ソリューション事業の軸となる既存事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの革新的技術成果を創出することでNECグループの持続的な発展を支えています。今後は、社会ソリューション事業を展開するうえで特に重要となるビッグデータ分析、SDN (Software-Defined Networking)、セキュリティ、実世界情報処理、スマートエネルギーといった事業領域への貢献に重点を置いて研究開発を行います。また、よりお客様に近い視点で研究開発を行うことで潜在ニーズを捉えるとともに、オープンイノベーションを活用することにより、創造する価値の最大化をはかります。

NECグループのセグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(パブリック事業)

官公、公共、医療、金融およびメディア向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(エンタープライズ事業)

製造業および流通・サービス業向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(テレコムキャリア事業)

通信キャリア向けの事業領域における、ネットワークシステムやソリューションの研究開発を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(その他)

環境・エネルギー事業領域における、蓄電池およびエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・ビッグデータの分析技術を応用した大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発（パブリック事業）
- ・群衆全体の動きの変化から混雑環境での異変を検知する世界初の群衆行動解析技術を開発（パブリック事業）
- ・雑音環境下でも音声で家電やスマートフォンなどを遠隔操作できる音声認識技術を開発（エンタープライズ事業）
- ・シート型センサと解析技術の組み合わせにより人やモノの動きを正確に把握するプレゼンスセンシングシステムを開発（エンタープライズ事業）
- ・通信事業者のコアネットワーク向けに、SDN（Software-Defined Networking）を実現するOpenFlow技術に対応したスイッチを開発（テレコムキャリア事業）
（注）本成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）から委託を受けて実施した「高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発」によるものです。
- ・モバイル端末のみで大規模かつ高速な情報伝達を可能にする技術を世界で初めて開発（テレコムキャリア事業）
（注）本成果は、平成24年度から当社と東北大学が参画している、総務省の委託研究「大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発（災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発）」によるものです。
- ・データセンターの空調電力を最大50%削減する省エネルギー冷却技術を開発（システムプラットフォーム事業）
（注）本成果は、平成20年度から平成24年度に当社が参画した独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト」の研究成果の一部を活用しています。
- ・ビッグデータ向けに世界最速レベルのリアルタイム処理を実現するソフトウェア技術を開発（システムプラットフォーム事業）

・高エネルギー密度の次世代リチウムイオン電池を開発（その他）

（注）本成果は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施している「リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業」の支援を受けて、(株)田中化学研究所、積水化学工業(株)、独立行政法人産業技術総合研究所および当社が共同で開発したものです。

・多数の蓄電池の充放電を遠隔から制御し、リアルタイムに電力需給バランスを調整する技術を世界で初めて開発（その他）

当第3四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、105,574百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	9,007百万円
エンタープライズ事業	306百万円
テレコムキャリア事業	40,878百万円
システムプラットフォーム事業	29,664百万円
その他	25,719百万円

(5) 設備の状況

当社は、平成25年9月30日付で、当社が賃借している玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権を57,902百万円で取得しました。なお、当該信託受益権の取得は、前事業年度の有価証券報告書に記載した当連結会計年度の設備投資計画金額50,000百万円には含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		2,604,732		397,199		59,260

(注)千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,630,000 (相互保有株式) 普通株式 909,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,479,000	2,588,479	同上
単元未満株式	普通株式 9,714,635		
発行済株式総数	2,604,732,635		単元株式数は1,000株
総株主の議決権		2,588,479	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	568
N E C インフロンティア(株)	966

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,679,420株です。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,630,000		5,630,000	0.22
N E C インフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000		743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000		72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市小河原2031番 地の1	62,000		62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000		20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000		12,000	0.00
計		6,539,000		6,539,000	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,679,420株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していません。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,295	149,985
受取手形及び売掛金	834,052	733,222
有価証券	24,666	22,425
商品及び製品	93,776	113,109
仕掛品	86,032	142,620
原材料及び貯蔵品	62,831	58,086
繰延税金資産	78,761	77,729
その他	164,055	172,392
貸倒引当金	4,662	6,001
流動資産合計	1,513,806	1,463,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,283	177,064
機械及び装置(純額)	25,586	23,114
工具、器具及び備品(純額)	62,695	63,148
土地	66,502	66,727
建設仮勘定	15,701	23,709
有形固定資産合計	294,767	353,762
無形固定資産		
のれん	93,895	83,411
ソフトウェア	114,088	106,422
その他	25,803	25,727
無形固定資産合計	233,786	215,560
投資その他の資産		
投資有価証券	138,139	164,315
関係会社株式	92,668	86,327
長期貸付金	44,019	40,142
繰延税金資産	97,570	78,069
その他	187,065	156,915
貸倒引当金	20,854	16,732
投資その他の資産合計	538,607	509,036
固定資産合計	1,067,160	1,078,358
資産合計	2,580,966	2,541,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,724	403,824
短期借入金	26,590	44,131
コマーシャル・ペーパー	29,997	32,997
1年内返済予定の長期借入金	73,486	86,322
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
未払費用	169,221	120,970
前受金	122,154	136,553
製品保証引当金	18,370	17,610
役員賞与引当金	335	145
工事契約等損失引当金	17,955	10,429
事業構造改善引当金	3,993	4,482
偶発損失引当金	1,217	4,386
その他	131,614	112,712
流動負債合計	1,123,656	994,561
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	237,028	357,387
繰延税金負債	2,231	2,076
退職給付引当金	178,868	182,195
製品保証引当金	3,049	3,545
電子計算機買戻損失引当金	5,326	6,808
事業構造改善引当金	750	564
偶発損失引当金	6,641	5,591
その他	27,270	32,140
固定負債合計	621,163	730,306
負債合計	1,744,819	1,724,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,405	148,403
利益剰余金	157,771	133,742
自己株式	2,946	2,968
株主資本合計	700,429	676,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	36,082
繰延ヘッジ損益	1,076	1,375
為替換算調整勘定	7,020	1,228
その他の包括利益累計額合計	10,237	35,935
少数株主持分	125,481	104,747
純資産合計	836,147	817,058
負債純資産合計	2,580,966	2,541,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,169,840	2,083,515
売上原価	1,499,226	1,456,574
売上総利益	670,614	626,941
販売費及び一般管理費	598,809	603,199
営業利益	71,805	23,742
営業外収益		
受取利息	1,016	1,296
受取配当金	2,780	3,332
持分法による投資利益	-	4,209
為替差益	-	2,499
その他	6,514	5,103
営業外収益合計	10,310	16,439
営業外費用		
支払利息	4,521	7,424
退職給付費用	8,795	8,485
持分法による投資損失	1,289	-
為替差損	1,096	-
その他	14,652	18,781
営業外費用合計	30,353	34,690
経常利益	51,762	5,491
特別利益		
関係会社株式売却益	1,210	23,893
投資有価証券売却益	8,941	2,045
持分変動利益	137	607
段階取得に係る差益	-	454
事業譲渡益	-	366
固定資産売却益	1,540	-
保険差益	959	-
新株予約権戻入益	24	-
特別利益合計	12,811	27,365
特別損失		
事業構造改善費用	5,357	14,236
減損損失	891	2,395
持分変動損失	-	242
投資有価証券評価損	502	180
移転費用	-	160
関係会社株式売却損	637	48
投資有価証券売却損	44	24
固定資産売却損	-	12
退職給付信託設定損	5,898	-
関係会社貸倒引当金繰入額	3,818	-
固定資産除却損	589	-
特別損失合計	17,736	17,297
税金等調整前四半期純利益	46,837	15,559
法人税等	31,893	27,409

少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	14,944	11,850
少数株主利益	3,486	3,236
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	11,458	15,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,944	11,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,726	17,617
繰延ヘッジ損益	355	278
為替換算調整勘定	7,048	6,609
持分法適用会社に対する持分相当額	3,105	1,931
その他の包括利益合計	1,072	25,879
四半期包括利益	16,016	14,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,583	10,612
少数株主に係る四半期包括利益	3,433	3,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,837	15,559
減価償却費	62,230	59,007
長期前払費用償却額	5,140	3,651
減損損失	891	2,395
のれん償却額	11,386	12,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,223	3,178
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,125	1,083
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	259	7,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,959	7,508
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	20,646	164
偶発損失引当金の増減額(は減少)	2,068	2,008
受取利息及び受取配当金	3,796	4,628
支払利息	4,521	7,424
持分法による投資損益(は益)	1,289	4,209
持分変動損益(は益)	137	365
固定資産売却損益(は益)	1,540	12
固定資産除却損	589	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,897	2,021
投資有価証券評価損益(は益)	502	180
関係会社株式売却損益(は益)	573	23,845
退職給付信託設定損益(は益)	5,898	-
売上債権の増減額(は増加)	89,472	103,041
たな卸資産の増減額(は増加)	75,277	72,609
未収入金の増減額(は増加)	7,391	4,273
仕入債務の増減額(は減少)	40,048	50,554
その他	56,807	55,119
小計	22,755	7,382
利息及び配当金の受取額	3,790	5,310
利息の支払額	4,444	7,356
法人税等の支払額	25,166	27,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	37,270

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,670	78,645
有形固定資産の売却による収入	4,517	2,519
無形固定資産の取得による支出	10,861	8,935
投資有価証券の取得による支出	194	520
投資有価証券の売却による収入	26,713	3,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57,915	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	6,716
関係会社株式の取得による支出	624	1,481
関係会社株式の売却による収入	819	17,928
その他	18,996	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,658	56,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,035	17,631
長期借入れによる収入	48,014	134,130
長期借入金の返済による支出	45,598	5,928
社債の償還による支出	-	70,000
配当金の支払額	4	10,370
その他	3,951	3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,496	61,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,898	5,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,329	26,953
現金及び現金同等物の期首残高	251,843	197,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 201,514	¹ 170,179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NECモバイリング㈱(現MXモバイリング㈱)を連結の範囲から除外していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

連結子会社従業員による不正行為

当社連結子会社であるNECネットエスアイ㈱の子会社において、従業員による不正な着服行為が行われていたことが発覚しました。

NECネットエスアイ㈱は、各年度の被害額を確定し、該当する各連結会計年度において営業外損失を計上すべく作業を進めております。

当社は、本件にかかる損失について、当社連結財務諸表への影響額が投資者等の利害関係者の判断を誤らせない範囲であると判断されることから、過年度および当年度の損失額を一括して当四半期連結累計期間の連結損益計算書に含めており、営業外費用のその他に1,560百万円計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
オートモーティブエナジーサプライ㈱	5,118百万円	オートモーティブエナジーサプライ㈱	4,236百万円
従業員	2,470	従業員	1,739
その他	1,017	その他	1,094
計	8,605	計	7,069

2 その他の偶発債務

前連結会計年度において、当社100%子会社である㈱ネットコムセックは、防衛省との契約について作業時間を過大に申告し、過大請求を行っていたことが判明したため、防衛省に対し、自主的にこれを報告いたしました。その結果、同社は、防衛省から指名停止の措置を受けております。今後、同社は、防衛省に対して過払金等を返納することとなりますが、その返納額については、算定方法や対象期間等が未定であり、これを合理的に見積ることができません。また支払時期も未定であるため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

また、平成25年11月、日本郵便㈱は、旧郵政省(現日本郵便㈱)が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	158,978百万円	149,985百万円
有価証券	44,862	22,425
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	2,326	2,231
現金及び現金同等物	201,514	170,179

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	10,397	4	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	426,156	177,889	509,017	534,506	1,647,568	522,272	-	2,169,840
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,246	2,344	19,496	43,147	76,233	32,954	109,187	-
計	437,402	180,233	528,513	577,653	1,723,801	555,226	109,187	2,169,840
セグメント損益 (営業損益)	23,277	2,123	48,838	15,867	90,105	27,015	45,315	71,805

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,079百万円および固定資産に係る調整額 1,331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	467,340	190,779	506,743	536,440	1,701,302	382,213	-	2,083,515
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,987	3,705	19,004	46,491	81,187	32,970	114,157	-
計	479,327	194,484	525,747	582,931	1,782,489	415,183	114,157	2,083,515
セグメント損益 (営業損益)	32,117	526	31,780	9,814	74,237	10,980	39,515	23,742

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,008百万円および固定資産に係る調整額982百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などの提供を行っています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,815,106	134,593	147,925	72,216	2,169,840

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

（1）米州・・・・・・北米および中南米

（2）中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

（3）EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,672,171	152,487	166,950	91,907	2,083,515

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

（1）米州・・・・・・北米および中南米

（2）中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

（3）EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円41銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	11,458	15,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	11,458	15,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,390	2,598,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、NECフィールドینگ㈱(主たる事業：プロアクティブ・メンテナンス事業およびフィールドینگ・ソリューション事業)を当社の完全子会社とすることを目的として、NECフィールドینگ㈱の発行済普通株式の全て(NECフィールドینگ㈱が保有する自己株式を除きます。)を公開買付けにより取得することを決定しました。なお、当社は、当社退職給付信託の受託者との間で、当社退職給付信託に拠出している株式(NECフィールドینگ㈱株式を含みます。)について、信託管理人の指図がなければ処分等(本公開買付けへの応募を含みます。)しない旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを合意しています。

また、本公開買付けにより、当社がNECフィールドینگ㈱の発行済株式の全て(当社退職給付信託に拠出されている株式およびNECフィールドینگ㈱が保有する自己株式を除きます。)を取得できなかったときは、本公開買付け後に全部取得条項付種類株式を用いた方法によりNECフィールドینگ㈱を完全子会社化する手続を実施する予定です。

本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間：平成26年1月31日から平成26年3月17日まで
- (2) 買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,580円
- (3) 買付予定数：17,939,307株
- (4) 買付代金：28,344百万円

(注) 買付代金は、買付予定数に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

また、当社は、同じく平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNECビッグローブ㈱(セグメント：その他、主たる事業：インターネット等のネットワークを利用した情報通信サービスの提供)について、同社のさらなる事業拡大・成長に向け、当社が保有する全株式を、平成26年3月末を目途に、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行う日本産業第四号投資事業有限責任組合等が出資する特別目的会社に譲渡することを決定しました。本株式の譲渡に伴い、当社は、平成26年3月期の連結決算において、約270億円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。

2【その他】

訴訟

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

また、当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

また、当社は、米国においてリチウムイオン二次電池業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてリチウムイオン二次電池業界におけるカナダ競争法違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月30日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるNECビッグロープ株式会社について、会社が保有する全株式を、平成26年3月末を目途に、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行う日本産業第四号投資事業有限責任組合等が出資する特別目的会社に譲渡することを決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。